

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月19日

**【事業年度】** 第37期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

**【会社名】** 株式会社キーエンス

**【英訳名】** KEYENCE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 道夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

**【電話番号】** 06(6379)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 植田 祥裕

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

**【電話番号】** 06(6379)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 植田 祥裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等							
売上高(百万円)	32,248	107,173	139,421	158,292	182,711	200,666	165,328
経常利益(百万円)	16,621	58,131	74,752	84,446	97,541	104,984	72,439
当期純利益(百万円)	10,302	34,965	45,267	50,447	58,646	63,208	41,996
純資産額(百万円)	271,181	306,382		359,542	416,950	469,992	500,359
総資産額(百万円)	286,885	338,481		396,017	460,167	511,706	520,338
1株当たり純資産額 (円)	5,941.75	6,713.16		7,878.80	8,309.63	9,367.51	9,973.46
1株当たり当期純利益 金額(円)	225.61	765.60	991.20	1,104.82	1,168.70	1,259.76	837.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)							
自己資本比率(%)	94.5	90.5		90.8	90.6	91.8	96.2
自己資本利益率(%)	15.47	16.14		15.15	15.11	14.25	8.66
株価収益率(倍)	28.04	24.39		28.79	23.06	18.12	24.13
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,372	43,230	39,858	43,545	56,350	57,004	62,420
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	13,972	44,840	58,812	72,366	53,771	51,849	52,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	508	317	825	1,281	1,433	3,119	3,084
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)	43,099	41,116		11,407	13,094	14,250	19,580
従業員数(人)	2,002	2,086		2,379	2,665	2,925	3,067

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、連結会計年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。

4 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。

- 5 提出会社は、平成18年3月21日及び平成21年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第34期及び第37期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 平成18年3月21日及び平成21年3月21日付の株式分割が第32期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	4,910.54	5,548.07		6,511.41	7,554.21	8,515.92	9,066.78
1株当たり当期純利益 金額(円)	186.45	632.72	819.18	913.08	1,062.46	1,145.24	760.97

- 6 参考値として、第32期(3カ月間)と第33期(9カ月間)を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

回次	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等							
売上高(百万円)	28,580	93,890	122,470	136,292	156,053	171,042	138,110
経常利益(百万円)	15,658	54,702	70,360	78,849	91,207	98,353	68,148
当期純利益(百万円)	9,791	33,006	42,797	47,386	55,057	59,185	39,004
資本金(百万円)	30,637	30,637		30,637	30,637	30,637	30,637
発行済株式総数(千株)	45,681	45,681		45,681	50,249	50,249	50,249
純資産額(百万円)	264,957	298,130		347,502	400,511	450,754	481,304
総資産額(百万円)	278,328	326,376		379,360	437,655	487,672	498,537
1株当たり純資産額(円)	5,805.38	6,532.46		7,615.07	7,982.00	8,984.07	9,593.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	5.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )	20.00 (10.00)	40.00 (10.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額(円)	214.40	722.80	937.21	1,037.88	1,097.18	1,179.59	777.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)							
自己資本比率(%)	95.2	91.3		91.6	91.5	92.4	96.5
自己資本利益率(%)	15.04	15.63		14.68	14.72	13.91	8.37
株価収益率(倍)	29.50	25.84		30.65	24.56	19.35	25.98
配当性向(%)	2.3	2.1		1.9	3.6	5.1	7.7
従業員数(人)	1,423	1,390		1,529	1,647	1,764	1,895

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、事業年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。

4 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。

5 平成18年3月21日及び平成21年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、第34期及び第37期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

平成18年3月21日及び平成21年3月21日付の株式分割が第32期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
1株当たり純資産額 (円)	4,797.84	5,398.72		6,293.44	7,256.36	8,167.34	8,721.49
1株当たり当期純利益 金額(円)	177.19	597.36	774.55	857.76	997.43	1,072.35	706.76

6 参考値として、第32期(3カ月間)と第33期(9カ月間)を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に生産管理センターを竣工。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成13年9月	上海に現地法人KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を設立。
平成19年11月	大阪府高槻市にロジスティクスセンターを竣工。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社(平成21年3月20日現在)により構成され、その主な事業内容は、自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売

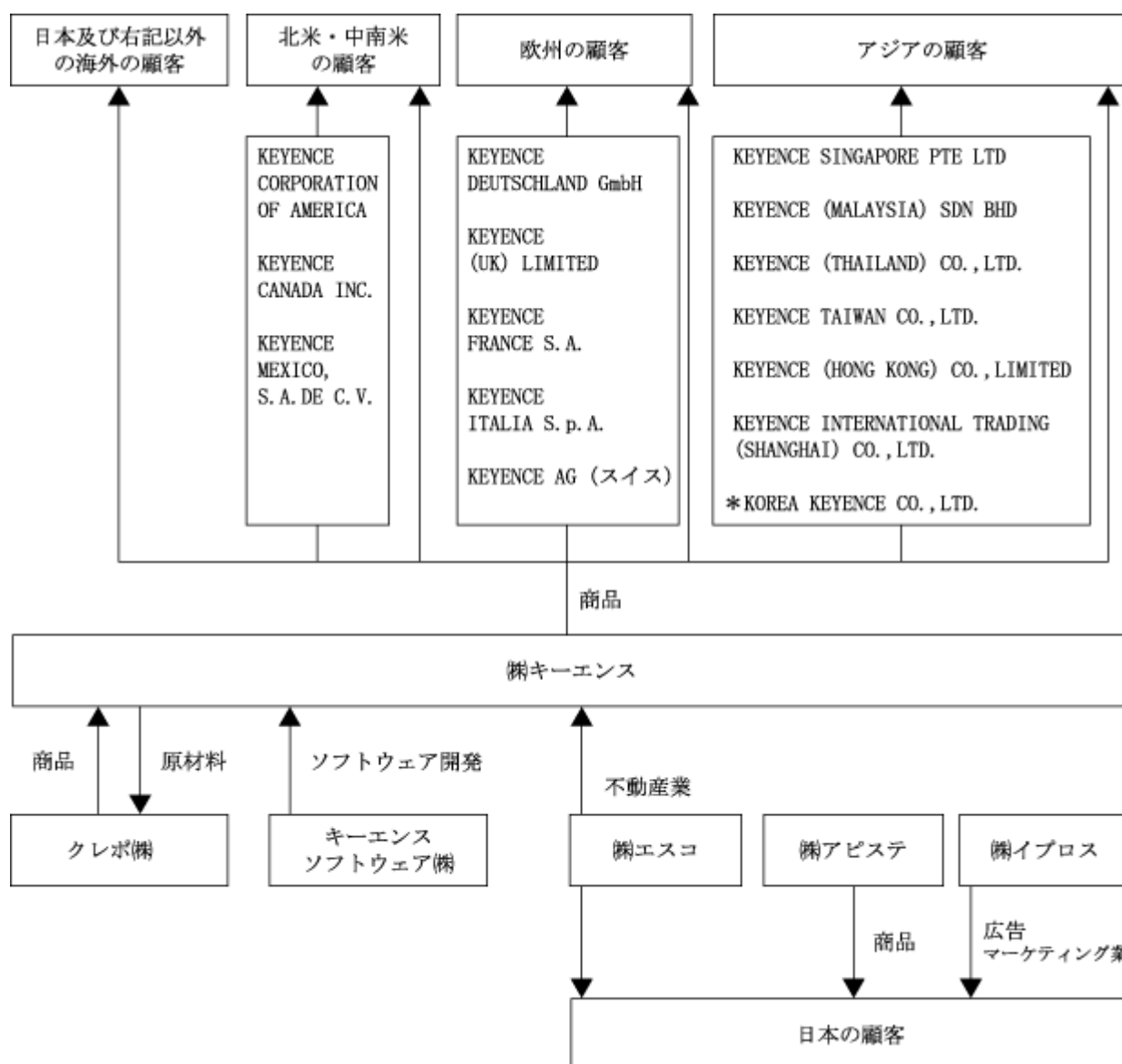
当社が商品の開発、製造及び販売を行っているほか、キーエンスソフトウェア(株)は当社商品のソフトウェア開発、クレボ(株)は当社商品の製造を行っております。さらに北中米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか2社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE SINGAPORE PTE LTDほか6社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

株エスコが不動産業を営んでおります。

株イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	アメリカ	千US\$ 100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EURO 306	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千STG 300	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千S\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千RM 1,100	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE S.A.	フランス	千EURO 2,000	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	百万BAT 28	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO.,LTD.	台湾	百万NT\$ 15	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO.,LIMITED	香港	百万HK\$ 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海	百万RMB 5	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S.p.A. (注) 3	イタリア	千EURO 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千C\$ 600	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE AG	スイス	千CHF 650	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ	百万MXN 6	電子応用機器の販売	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造販売	100	役員の兼任等 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループ保有の不動産管理
株式会社イブロス	東京都港区	百万円 100	広告マーケティング業	100	役員の兼任等 有
キーエンスソフトウェア株式会社	大阪府大阪市	百万円 300	ソフトウェア開発	100	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社グループのソフトウェア開発
その他3社					

(注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合欄の( )内は内数で間接所有割合であります。



(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KOREA KEYENCE CO.,LTD.	韓国	百万W 1,000	電子応用機器の販売	49.2	1 役員の兼任等 有 2 営業上の取引 当社商品の販売

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在における従業員数(就業人員数)は、3,067人であります。

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため、事業の種類別セグメントを開示しておらず、従業員数をセグメント別に区分して表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,895	32.1	8.6	11,357,052

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济にも波及したことから、大幅に悪化しました。景気の先行きに対する不安が広がり、当社グループの業績と関係の深い製造業の設備投資も大幅に減少しました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、マイクロヘッド型分光干渉レーザ変位計、超高速・フレキシブル画像処理システム、プログラムレス自動統合データベース等の新商品の開発を行い、営業面では、海外を中心とした営業拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は165,328百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は73,371百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益は72,439百万円（前年同期比31.0%減）、当期純利益は41,996百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内における設備投資は、輸出と企業収益が減少するなか業況感が著しく悪化し、大幅に減少しました。そうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、セグメント間の内部売上高を含む売上高は147,354百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は71,281百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

#### 北中米

米国景気は、金融問題が拡大するなかで悪化し、設備投資も減少しました。結果として、外部顧客に対する売上高は13,845百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は362百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

#### その他

ヨーロッパの景気は、金融問題の広がり輸出の停滞から悪化し、設備投資も減少しました。中国においても、年度後半から輸出が減少に転じ、景気は減速しました。外部顧客に対する売上高は28,764百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は221百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,329百万円（37.4%）増加し、19,580百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、62,420百万円と前年同期比5,416百万円（9.5%）の増加となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が68,097百万円と36,887百万円（35.1%）減少した一方で、売上債権が7,511百万円の増加から28,014百万円の減少に転じたことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、52,142百万円と前年同期比293百万円（0.6%）の増加となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払などにより3,084百万円と前年同期比1.1%の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前年同期比(%)
検出制御機器(百万円)	63,444	83.0
計測制御機器(百万円)	52,895	76.8
自動化用測定機器(百万円)	37,974	78.1
その他(百万円)	7,520	93.8
合計(百万円)	161,835	80.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

### (3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前年同期比(%)
検出制御機器(百万円)	62,440	83.2
計測制御機器(百万円)	54,318	81.3
自動化用測定機器(百万円)	38,824	81.0
その他(百万円)	9,745	89.7
合計(百万円)	165,328	82.4

- (注) 1 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。  
2 同種の機種でもその構造、形式等は一様でないため数量表示は困難であるので記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

### 1 海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

### 2 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果といたしましては、業界最高最速最小の11倍速CCDカメラの開発に加え、統合画像処理構築ソフトウェア「XG VisionEditor」によりアプリケーションを簡単に短時間で構築できる超高速フレキシブル画像処理システムの開発に成功しました。また、集計や管理業務で大量に扱うEXCELファイルをプログラムレスで1つのデータベースに統合できるデータベースソフトの開発にも成功しました。

さらに、業界初の新原理である分光干渉方式を採用することにより、クラス最高の測定精度を実現したレーザ変位計の開発や、生産設備での記録計として使われるペーパーレスレコーダに業界初のタッチスクリーンを搭載することで、直感的な操作感を実現し、現場でのニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、8,883百万円となりました。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

##### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比17.6%減少の165,328百万円となりました。当連結会計年度の国内売上高は119,752百万円、海外売上高は45,576百万円、海外売上高比率は前年同期比1.8ポイント増の27.6%となりました。

##### (2) 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は78.4%と高い水準を維持しましたが、売上が減少したため、営業利益は73,371百万円と前年同期比28.3%減少いたしました。売上高営業利益率は44.4%となりました。

##### (3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は4,154百万円、営業外費用は5,085百万円となりました。営業外収益の主なものは、受取利息3,487百万円、持分法による投資利益346百万円であります。営業外費用の主なものは、信託運用損3,705百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

##### (1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,631百万円増加し、520,338百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券が38,184百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が29,190百万円減少したことなどによるものであります。

##### (2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ21,735百万円減少し、19,978百万円となりました。これは、未払法人税等が13,845百万円減少したことなどによるものであります。

##### (3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,366百万円増加し、500,359百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が38,986百万円増加したことによるものであります。

##### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等を主なものとして総額2,675百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	4,017	1,650	82	5,751	608
物流センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	2,029	4	100	2,134	5
ドラキーエンス (滋賀県大津市)	研修所	539	1		541	
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	290	103	16	409	41

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	20	0	6,920 (38)	6,940	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,249,522	55,274,474	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	50,249,522	55,274,474		

(注) 平成21年1月30日開催の取締役会決議により、平成21年3月21日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,024,952株増加し、発行済株式総数は55,274,474株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月21日 (注) 1	4,568,138	50,249,522		30,637		30,526

(注) 1 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

2 平成21年3月21日に、平成21年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は5,024,952株増加し、発行済株式総数は55,274,474株となっております。なお、基準日が休日であったため、平成21年3月19日を実質上の基準日としております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		106	34	157	497	2	3,918	4,714	
所有株式数(単元)		116,793	1,119	109,821	205,769	4	67,868	501,374	112,122
所有株式数の割合(%)		23.29	0.22	21.90	41.04	0.00	13.54	100.00	

(注) 1 自己株式80,422株は、「個人その他」に804単元及び「単元未満株式の状況」に22株それぞれ含まれておりません。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3-23-2	8,981	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,045	8.05
滝崎 武光	大阪府豊中市	3,874	7.71
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,061	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,768	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,601	3.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,395	2.78
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,360	2.71
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	937	1.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	924	1.84
計		27,951	55.62

(注) 平成21年2月4日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者(計6社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパニー 他5社	米国、カリフォルニア 他	3,530	7.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,057,000	500,570	
単元未満株式	普通株式 112,122		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,249,522		
総株主の議決権		500,570	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1 - 3 - 14	80,400		80,400	0.16
計		80,400		80,400	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,653	76,468,850
当期間における取得自己株式(注)	30,592	401,191,330

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年3月21日付の株式分割(1:1.1)による増加株数8,042株が含まれております。また、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	102	2,115,090	160	2,873,800
保有自己株式数(注)2	80,422		110,854	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年3月21日付の株式分割(1:1.1)による増加株数8,042株が含まれております。また、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、中間配当(1株当たり30円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間60円といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,505	30
平成21年6月18日 定時株主総会決議	1,505	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	28,410	25,730	35,200 30,950	32,150	29,350	27,450 19,570
最低(円)	22,680	21,180	22,950 27,870	24,250	21,320	13,670 17,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。ただし、変則決算であった第32期については4月1日から6月30日、第33期については7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

3 印は株式分割(平成18年3月21日及び平成21年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	21,290	20,260	18,400	19,550	19,600	19,760 19,570
最低(円)	13,670	13,950	14,490	15,820	16,250	17,500 17,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの暦月によっております。

2 印は株式分割(平成21年3月21日付で1株を1.1株に分割)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		滝崎 武光	昭和20年6月10日生	昭和47年3月 昭和49年5月 平成12年12月	リード電機創業 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)2	4,262
代表取締役 社長		佐々木 道夫	昭和32年3月7日生	昭和57年3月 平成11年6月 平成12年12月	当社入社 取締役APSULT事業部長 代表取締役社長(現)	(注)2	6
取締役	開発推進 部長	寒澤 晃	昭和32年3月6日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 商品強化部長 開発推進部長 取締役開発推進部長(現)	(注)2	
取締役	事業推進部長 兼MECT事業部 長	山本 晃 則	昭和40年2月28日生	昭和62年4月 平成16年3月 平成20年12月 平成21年6月	当社入社 FIGNA事業部長 事業推進部長兼MECT事業部長 取締役事業推進部長兼MECT事業部 長(現)	(注)2	0
取締役	FA-IN事業 部長	木村 剛	昭和42年1月6日生	平成元年4月 平成17年3月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 AC事業部長 FA-IN事業部長 取締役FA-IN事業部長(現)	(注)2	0
取締役	経営情報 部長	植田 祥裕	昭和34年5月11日生	平成6年1月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 経営情報部副部長 取締役経営情報部長(現)	(注)2	0
監査役 (常勤)		木野本 芳郎	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社大和銀行入行 同行東大阪支店長 株式会社りそな銀行主任審査役 監査役(現)	(注)3	0
監査役		北村 富治	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 昭和61年7月 平成11年3月 平成16年6月	株式会社富士銀行入行 同行国際統括部参事役 KOMORI INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 社長 監査役(現)	(注)4	
監査役		高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成10年4月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 現在に至る 大阪簡易裁判所、大阪地方裁判所 調停委員(現) 監査役(現)	(注)4	
計							4,270

(注) 1 監査役 木野本芳郎、北村富治、高坂敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（平成21年3月20日現在）

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・不効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永続にとって致命的な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることを基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくなり、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持し、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置しておりませんが、各部署が全面的に協力する体制をしいており、あわせて監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は4名と少人数であり、社外取締役はおりませんが監督と執行は両立しており、取締役会に各種委員会を設置する必要性はないものと考えております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報のすばやい伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

### (2) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の役員報酬の内容

取締役 190百万円

監査役 26百万円

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、専任の監査チームを設置しております。各事業所における業務プロセスの適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役(3名全員が社外監査役)が常勤監査役(1名)を中心に実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各事業所の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 玉井 照久

監査業務に従事した補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名、その他1名であります。

(4) 監査報酬等の内容

当社における当事業年度の監査報酬等の内容

会計監査人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の報酬	5百万円

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

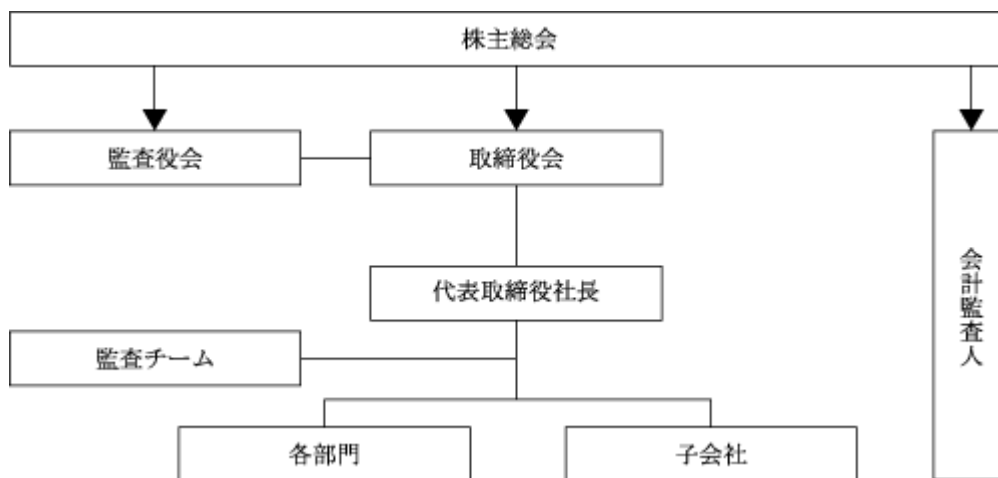
(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		23,312		25,590		
2 受取手形及び売掛金	2	72,775		43,585		
3 有価証券		156,140		205,889		
4 たな卸資産		11,293		11,210		
5 繰延税金資産		6,712		4,063		
6 その他		1,238		1,595		
7 貸倒引当金		256		187		
流動資産合計		271,216	53.0	291,747	56.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,570		17,688		
減価償却累計額		9,896	7,674	10,421	7,267	
(2) 工具器具及び備品		13,782		14,952		
減価償却累計額		10,699	3,082	12,139	2,813	
(3) 土地			6,900		6,920	
(4) その他		339		535		
減価償却累計額		129	210	162	372	
有形固定資産合計			17,868		17,373	3.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			263		430	
(2) 施設利用権等			57		55	
無形固定資産合計			320		486	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		202,840		191,275	
(2) 金銭の信託			18,217		13,777	
(3) 繰延税金資産			46		4,257	
(4) その他			1,210		1,474	
(5) 貸倒引当金			14		53	
投資その他の資産合計			222,300	43.4	210,731	40.5
固定資産合計			240,489	47.0	228,591	43.9
資産合計			511,706	100.0	520,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	4,186		1,789	
2 未払費用		3,024		2,311	
3 未払法人税等		22,469		8,623	
4 賞与引当金		7,411		4,978	
5 その他		4,246		1,898	
流動負債合計		41,337	8.1	19,602	3.8
固定負債					
1 預り保証金		120		125	
2 繰延税金負債		123			
3 その他		132		250	
固定負債合計		376	0.1	376	0.1
負債合計		41,714	8.2	19,978	3.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		30,637	6.0	30,637	5.9
2 資本剰余金		30,531	6.0	30,531	5.9
3 利益剰余金		411,813	80.5	450,800	86.6
4 自己株式		1,697	0.3	1,772	0.3
株主資本合計		471,285	92.1	510,196	98.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,532	0.3	6,904	1.3
2 為替換算調整勘定		240	0.0	2,932	0.6
評価・換算差額等合計		1,292	0.3	9,837	1.9
純資産合計		469,992	91.8	500,359	96.2
負債純資産合計		511,706	100.0	520,338	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)			当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			200,666	100.0		165,328	100.0
売上原価			41,258	20.6		35,740	21.6
売上総利益			159,408	79.4		129,588	78.4
販売費及び一般管理費	1,2		57,053	28.4		56,216	34.0
営業利益			102,354	51.0		73,371	44.4
営業外収益							
1 受取利息		2,827			3,487		
2 受取配当金		31			34		
3 持分法による投資利益		566			346		
4 信託運用益		402					
5 雑収入		141	3,968	2.0	285	4,154	2.5
営業外費用							
1 固定資産除却損		50			78		
2 為替差損		927			365		
3 信託運用損					3,705		
4 金銭の信託評価損		204			796		
5 雑損失		156	1,338	0.7	140	5,085	3.1
経常利益			104,984	52.3		72,439	43.8
特別損失							
1 投資有価証券評価損					4,342	4,342	2.6
税金等調整前当期純利益			104,984	52.3		68,097	41.2
法人税、住民税及び事業税		42,499			24,137		
法人税等調整額		722	41,776	20.8	1,963	26,100	15.8
当期純利益			63,208	31.5		41,996	25.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(百万円)	30,637	30,531	351,616	1,589	411,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,010		3,010
当期純利益			63,208		63,208
自己株式の取得				108	108
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	60,197	108	60,088
平成20年3月20日残高(百万円)	30,637	30,531	411,813	1,697	471,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(百万円)	4,296	1,458	5,754	416,950
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				3,010
当期純利益				63,208
自己株式の取得				108
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,829	1,217	7,047	7,047
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,829	1,217	7,047	53,041
平成20年3月20日残高(百万円)	1,532	240	1,292	469,992

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(百万円)	30,637	30,531	411,813	1,697	471,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,010		3,010
当期純利益			41,996		41,996
自己株式の取得				76	76
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	38,986	74	38,911
平成21年3月20日残高(百万円)	30,637	30,531	450,800	1,772	510,196

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(百万円)	1,532	240	1,292	469,992
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				3,010
当期純利益				41,996
自己株式の取得				76
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,372	3,172	8,544	8,544
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,372	3,172	8,544	30,366
平成21年3月20日残高(百万円)	6,904	2,932	9,837	500,359

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		104,984	68,097
減価償却費		2,484	2,650
投資有価証券評価損			4,342
信託運用損益		402	3,705
受取利息及び受取配当金		2,858	3,522
為替差損益		357	1,027
持分法による投資利益		566	346
売上債権の増減額		7,511	28,014
たな卸資産の増減額		1,168	318
仕入債務の増減額		682	2,396
賞与引当金の増減額		838	2,401
その他		415	1,709
小計		97,256	97,142
利息及び配当金の受取額		2,386	3,001
法人税等の支払額		42,637	37,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,004	62,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		2,200	3,049
有価証券の増減額		46,015	51,805
有形固定資産の取得による支出		3,656	3,220
その他		23	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,849	52,142
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		3,010	3,010
自己株式の取得と処分による収支差額		108	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,119	3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		879	1,863
現金及び現金同等物の増減額		1,156	5,329
現金及び現金同等物の期首残高		13,094	14,250
現金及び現金同等物の期末残高		14,250	19,580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>すべての子会社22社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において新たに子会社を1社設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社1社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、KOREA KEYENCE CO., LTD. であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.ほか在外子会社2社については12月末日、これら3社を除く在外子会社12社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、これらの決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.ほか在外子会社2社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら3社を除く在外子会社12社及び国内子会社1社の決算日は2月末日であります。これら13社について、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>子会社のうち決算日が12月末日の3社について、連結財務諸表のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これらの仮決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>たな卸資産 当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内子会社は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び預入れ期間が3カ月以内の預金としております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																										
<p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,771</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">20,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,670</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,688</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> </table>	荷造発送費	1,342百万円	広告宣伝費	4,771	貸倒引当金繰入額	57	役員報酬及び従業員給料手当賞与	20,321	賞与引当金繰入額	6,830	退職給付費用	609	福利厚生費	3,670	旅費交通費	3,343	通信費	931	賃借料	1,688	減価償却費	1,288	研究開発費	8,177	その他	4,019	
荷造発送費	1,342百万円																										
広告宣伝費	4,771																										
貸倒引当金繰入額	57																										
役員報酬及び従業員給料手当賞与	20,321																										
賞与引当金繰入額	6,830																										
退職給付費用	609																										
福利厚生費	3,670																										
旅費交通費	3,343																										
通信費	931																										
賃借料	1,688																										
減価償却費	1,288																										
研究開発費	8,177																										
その他	4,019																										
	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「繰延税金負債」（当連結会計年度1百万円）は重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>																										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)						
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関連会社株式</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table>	関連会社株式	1,900百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関連会社株式</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> </table>	関連会社株式	1,328百万円		
関連会社株式	1,900百万円						
関連会社株式	1,328百万円						
<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> </table>	受取手形	569百万円	<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	受取手形	491百万円	支払手形	13百万円
受取手形	569百万円						
受取手形	491百万円						
支払手形	13百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給料手当賞与 20,321百万円 賞与引当金繰入額 6,830 研究開発費 8,177	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給料手当賞与 20,519百万円 賞与引当金繰入額 4,606 研究開発費 8,883
2 研究開発費の総額 8,177百万円	2 研究開発費の総額 8,883百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,249,522			50,249,522
合計	50,249,522			50,249,522
自己株式				
普通株式(注)	72,699	4,189	17	76,871
合計	72,699	4,189	17	76,871

(注) 普通株式の自己株式の増加4,189株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,505	30	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,505	30	平成19年9月20日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,505	利益剰余金	30	平成20年3月20日	平成20年6月20日



当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,249,522			50,249,522
合計	50,249,522			50,249,522
自己株式				
普通株式(注)	76,871	3,653	102	80,422
合計	76,871	3,653	102	80,422

(注) 普通株式の自己株式の増加3,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少102株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,505	30	平成20年3月20日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,505	30	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,505	利益剰余金	30	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 23,312	現金及び預金勘定 25,590
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 9,061	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 6,009
現金及び現金同等物 14,250	現金及び現金同等物 19,580

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	623	2,167	1,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	79,557	80,168	611
	社債	5,999	6,003	3
	(3) その他	12,500	12,937	437
	小計	98,680	101,275	2,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	102	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	138,219	138,185	34
	社債	120,853	117,512	3,340
	小計	259,220	255,799	3,420
合計		357,901	357,075	825

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	金銭の信託	19,968	18,217	1,750

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月20日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	138,185	80,168
(2) 社債	17,955	105,559
合計	156,140	185,728

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	604	1,419	814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	219,819	220,865	1,046
	社債	3,500	3,664	164
	(3) その他			
	小計	223,923	225,949	2,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162	115	46
	(2) 債券			
	国債・地方債等	48,870	48,862	7
	社債	120,318	111,059	9,259
	(3) その他	12,500	9,844	2,655
	小計	181,851	169,882	11,969
合計		405,775	395,832	9,943

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	金銭の信託	15,438	13,777	1,661

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月20日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	168,373	101,355
(2) 社債	37,516	77,207
合計	205,889	178,562

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>1 取引の内容 デリバティブ取引は行っていません。</p> <p>2 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、財務担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は財務担当部署で行っております。取引権限および取引限度額を定めており、取引結果は毎月財務担当責任者に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に 係る退職給付費用 百万円 755	前払退職金制度及び確定拠出年金制度等 に係る退職給付費用 百万円 783

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,979</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,635</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	2,825	未払事業税	1,711	たな卸資産	1,476	金銭の信託	709	その他	2,257	繰延税金資産小計	8,979	評価性引当金	11	繰延税金資産合計	8,967	繰延税金負債		子会社の留保利益に係る繰延税金負債	2,327	その他	4	繰延税金負債合計	2,332	繰延税金資産の純額	6,635	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,237</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,318</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券	4,815	賞与引当金	1,893	たな卸資産	845	未払事業税	678	金銭の信託	672	その他	1,331	繰延税金資産小計	10,237	評価性引当金	8	繰延税金資産合計	10,229	繰延税金負債		子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,909	その他	1	繰延税金負債合計	1,911	繰延税金資産の純額	8,318
繰延税金資産	百万円																																																										
賞与引当金	2,825																																																										
未払事業税	1,711																																																										
たな卸資産	1,476																																																										
金銭の信託	709																																																										
その他	2,257																																																										
繰延税金資産小計	8,979																																																										
評価性引当金	11																																																										
繰延税金資産合計	8,967																																																										
繰延税金負債																																																											
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	2,327																																																										
その他	4																																																										
繰延税金負債合計	2,332																																																										
繰延税金資産の純額	6,635																																																										
繰延税金資産	百万円																																																										
投資有価証券	4,815																																																										
賞与引当金	1,893																																																										
たな卸資産	845																																																										
未払事業税	678																																																										
金銭の信託	672																																																										
その他	1,331																																																										
繰延税金資産小計	10,237																																																										
評価性引当金	8																																																										
繰延税金資産合計	10,229																																																										
繰延税金負債																																																											
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,909																																																										
その他	1																																																										
繰延税金負債合計	1,911																																																										
繰延税金資産の純額	8,318																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の内訳を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		試験研究費の法人税額特別控除	1.3	子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																														
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
試験研究費の法人税額特別控除	1.3																																																										
子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.6																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,180	16,997	31,489	200,666		200,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,067			29,067	(29,067)	
計	181,247	16,997	31,489	229,734	(29,067)	200,666
営業費用	82,090	15,379	29,407	126,877	(28,565)	98,311
営業利益	99,157	1,617	2,081	102,856	(502)	102,354
資産	111,352	8,382	19,114	138,849	372,857	511,706

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、384,348百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,718	13,845	28,764	165,328		165,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,635			24,635	(24,635)	
計	147,354	13,845	28,764	189,964	(24,635)	165,328
営業費用	76,073	13,482	28,543	118,099	(26,141)	91,957
営業利益	71,281	362	221	71,865	1,505	73,371
資産	87,439	7,133	14,172	108,745	411,592	520,338

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国

その他.....アジア、ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、418,334百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	17,057	34,781	51,838
連結売上高(百万円)			200,666
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.5	17.3	25.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・中南米.....米国  
     その他.....アジア、ヨーロッパ  
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	13,900	17,223	14,452	45,576
連結売上高(百万円)				165,328
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	10.4	8.7	27.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・中南米.....米国  
     アジア.....中国  
     欧州その他.....ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 従来、北米・中南米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	9,367円51銭	9,973円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,259円76銭	837円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	63,208	41,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	63,208	41,996
普通株式の期中平均株式数(株)	50,174,536	50,170,709

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,919		8,748
2 受取手形	2		15,987		10,966
3 売掛金	1		51,394		29,501
4 有価証券			156,140		205,889
5 製品			3,476		4,069
6 原材料			2,708		2,577
7 仕掛品			2,938		2,137
8 貯蔵品			129		159
9 繰延税金資産			4,978		3,050
10 未収収益			437		642
11 未収入金			251		393
12 その他			548		169
13 貸倒引当金			54		20
流動資産合計			246,855	50.6	268,284
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		16,929		16,968	
減価償却累計額		9,473	7,456	9,942	7,025
(2) 構築物		418		427	
減価償却累計額		293	125	312	114
(3) 機械及び装置		303		340	
減価償却累計額		113	190	147	193
(4) 工具器具及び備品		11,537		12,787	
減価償却累計額		9,205	2,331	10,645	2,142
(5) 建設仮勘定			9		170
有形固定資産合計			10,113	2.1	9,646
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6		4
(2) ソフトウェア			170		348
(3) 電話加入権			47		47
(4) 施設利用権			0		0
無形固定資産合計			225	0.0	401

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		200,921		189,935	
(2) 関係会社株式		8,269		9,183	
(3) 関係会社出資金		126		126	
(4) 関係会社長期貸付金				200	
(5) 破産債権等		11		53	
(6) 長期前払費用		0			
(7) 金銭の信託		18,217		13,777	
(8) 繰延税金資産		2,093		5,965	
(9) 差入保証金		849		1,016	
(10)貸倒引当金		11		53	
投資その他の資産合計		230,478	47.3	220,204	44.2
固定資産合計		240,816	49.4	230,253	46.2
資産合計		487,672	100.0	498,537	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,605		1,071	
2 未払金		1,860		1,014	
3 未払費用		2,737		1,971	
4 未払法人税等		21,580		8,337	
5 未払消費税等		1,023			
6 預り金		256		169	
7 賞与引当金		6,754		4,507	
8 その他		99		41	
流動負債合計		36,917	7.6	17,112	3.4
固定負債					
1 その他		0		120	
固定負債合計		0	0.0	120	0.0
負債合計		36,917	7.6	17,233	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			30,637	6.3	30,637	6.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		30,526		30,526		
(2) その他資本剰余金		4		4		
資本剰余金合計			30,531	6.3	30,531	6.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		692		692		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		332,803		388,803		
繰越利益剰余金		59,321		39,315		
利益剰余金合計			392,817	80.5	428,811	86.0
4 自己株式			1,697	0.3	1,772	0.4
株主資本合計			452,288	92.7	488,208	97.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,533	0.3	6,903	1.4
評価・換算差額等合計			1,533	0.3	6,903	1.4
純資産合計			450,754	92.4	481,304	96.5
負債純資産合計			487,672	100.0	498,537	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			171,042	100.0	138,110	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		3,228			3,476		
2 当期製品製造原価		36,015			31,127		
合計		39,243			34,604		
3 期末製品たな卸高		3,476	35,767	20.9	4,069	30,534	22.1
売上総利益			135,275	79.1		107,575	77.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,928			3,205		
2 役員報酬及び 従業員給料手当賞与		12,451			12,453		
3 賞与引当金繰入額		6,157			4,139		
4 福利厚生費		1,925			1,823		
5 減価償却費		791			891		
6 研究開発費	1	8,020			8,475		
7 その他		6,905	39,180	22.9	6,952	37,941	27.5
営業利益			96,094	56.2		69,634	50.4
営業外収益							
1 有価証券利息		2,325			3,135		
2 受取配当金	2	434			372		
3 信託運用益		402					
4 雑収入		180	3,341	2.0	382	3,890	2.8
営業外費用							
1 固定資産除却損		49			67		
2 為替差損		789			771		
3 信託運用損					3,705		
4 金銭の信託評価損		204			796		
5 雑損失		39	1,083	0.6	35	5,375	3.9
経常利益			98,353	57.5		68,148	49.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損					4,336	4,336	3.1
税引前当期純利益			98,353	57.5		63,811	46.2
法人税、住民税及び事業税		40,002			23,096		
法人税等調整額		834	39,167	22.9	1,710	24,807	18.0
当期純利益			59,185	34.6		39,004	28.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,522	73.7	22,728	69.5
外注加工費		5,331	13.8	4,916	15.0
労務費		1,921	5.0	1,576	4.8
経費					
1 減価償却費		968		1,249	
2 製造消耗品費		450		588	
3 その他		1,499		1,658	
経費計		2,918	7.5	3,496	10.7
当期総製造費用		38,694	100.0	32,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,384		2,938	
他勘定振替高		2,124		2,392	
期末仕掛品たな卸高		2,938		2,137	
当期製品製造原価		36,015		31,127	

(注) 1 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	478百万円	固定資産へ振替	498百万円
販売費及び一般管理費へ振替	908百万円	販売費及び一般管理費へ振替	1,074百万円
その他	736百万円	その他	819百万円
合計	2,124百万円	合計	2,392百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月20日残高(百万円)	30,637	30,526	4	30,531	692	280,803	55,146	336,642	1,589	396,222
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						52,000	52,000			
剰余金の配当							3,010	3,010		3,010
当期純利益							59,185	59,185		59,185
自己株式の取得									108	108
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		52,000	4,174	56,174	108	56,066
平成20年3月20日残高(百万円)	30,637	30,526	4	30,531	692	332,803	59,321	392,817	1,697	452,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高(百万円)	4,289	4,289	400,511
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			3,010
当期純利益			59,185
自己株式の取得			108
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,822	5,822	5,822
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,822	5,822	50,243
平成20年3月20日残高(百万円)	1,533	1,533	450,754

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年3月20日残高(百万円)	30,637	30,526	4	30,531	692	332,803	59,321	392,817	1,697	452,288
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						56,000	56,000			
剰余金の配当							3,010	3,010		3,010
当期純利益							39,004	39,004		39,004
自己株式の取得									76	76
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		56,000	20,005	35,994	74	35,919
平成21年3月20日残高(百万円)	30,637	30,526	4	30,531	692	388,803	39,315	428,811	1,772	488,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(百万円)	1,533	1,533	450,754
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			3,010
当期純利益			39,004
自己株式の取得			76
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,370	5,370	5,370
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,370	5,370	30,549
平成21年3月20日残高(百万円)	6,903	6,903	481,304

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、取得原価は移動平均法によ り算定)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>金銭の信託に含まれる有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
製品	総平均法による原価法	同左
原材料	総平均法による原価法	同左
仕掛品	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法		
有形固定資産	<p>定率法(ただし、平成19年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は定額 法) (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。</p>	同左
無形固定資産	定額法	同左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対する賞与支給に備えるた め、賞与支給予想額のうち当期負担額 を計上しております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>																										
<p>当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費について前事業年度において区分掲記しておりました費目を一部「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="185 504 740 952"> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当賞与</td> <td>12,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,810</td> </tr> </table>	荷造発送費	827百万円	広告宣伝費	2,928	貸倒引当金繰入額	5	役員報酬及び従業員給料手当賞与	12,451	賞与引当金繰入額	6,157	退職給付費用	510	福利厚生費	1,925	旅費交通費	1,325	通信費	437	賃借料	987	減価償却費	791	研究開発費	8,020	その他	2,810	
荷造発送費	827百万円																										
広告宣伝費	2,928																										
貸倒引当金繰入額	5																										
役員報酬及び従業員給料手当賞与	12,451																										
賞与引当金繰入額	6,157																										
退職給付費用	510																										
福利厚生費	1,925																										
旅費交通費	1,325																										
通信費	437																										
賃借料	987																										
減価償却費	791																										
研究開発費	8,020																										
その他	2,810																										
<p>前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度929百万円)は、営業外収益に対する重要性が増したため、区分掲記しております。また、「受取利息」(当事業年度61百万円、前事業年度22百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>																											
	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度1百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>																										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 8,066百万円	1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 4,781百万円
2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 524百万円	2 期末日満期手形の処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 429百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 研究開発費の総額 8,020百万円	1 研究開発費の総額 8,475百万円
2 関係会社よりの受取配当金 403百万円	2 関係会社よりの受取配当金 337百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	72,699	4,189	17	76,871
合計	72,699	4,189	17	76,871

(注) 普通株式の自己株式の増加4,189株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少17株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	76,871	3,653	102	80,422
合計	76,871	3,653	102	80,422

(注) 普通株式の自己株式の増加3,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少102株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																										
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成20年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	2,735	未払事業税	1,637	金銭の信託	709	その他	1,989	繰延税金資産合計	7,071	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成21年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,016</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券	4,815	賞与引当金	1,825	金銭の信託	672	未払事業税	661	その他	1,040	繰延税金資産合計	9,016
繰延税金資産	百万円																										
賞与引当金	2,735																										
未払事業税	1,637																										
金銭の信託	709																										
その他	1,989																										
繰延税金資産合計	7,071																										
繰延税金資産	百万円																										
投資有価証券	4,815																										
賞与引当金	1,825																										
金銭の信託	672																										
未払事業税	661																										
その他	1,040																										
繰延税金資産合計	9,016																										
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	8,984円07銭	9,593円64銭
1株当たり当期純利益金額	1,179円59銭	777円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	59,185	39,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,185	39,004
普通株式の期中平均株式数(株)	50,174,536	50,170,709

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	132,132	570
		(株)りそなホールディングス	255,765	395
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	747,010	365
		(株)ノエビア	118,000	98
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343,670	71
		日本アジア投資(株)	300,000	11
		その他3銘柄	10,102	15
計		1,906,679	1,528	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第551回 政府短期証券	34,200	34,186
		第562回 政府短期証券	30,900	30,872
		第544回 政府短期証券	24,900	24,895
		第42回 利付国債	20,000	20,044
		第38回 利付国債	18,000	18,028
		第560回 政府短期証券	12,500	12,497
		第37回 利付国債	7,000	7,009
		第556回 政府短期証券	6,500	6,496
		第8回 国庫短期証券	6,000	5,992
		第216回 利付国債	5,000	5,053
		GEキャピタル社債	5,000	4,798
		第435回 割引短期国債	3,300	3,298
		メリルリンチアンドカンパニー社債	3,000	2,928
		富士通CBリパッケージ債	2,700	2,697
		バンクオブアメリカ社債	2,500	2,428
		サクラファイナンス(ケイマン)社債	2,000	2,000
		シチズンホールディングスCBリパッケージ債	2,000	1,994
		シティグループファンディング社債	2,000	1,983
		クレディスイスグループファイナンス社債	2,000	1,973
		住友コーポレーションオブアメリカ社債	2,000	1,954
		アメリカンホンダファイナンス社債	1,500	1,490
		日立キャピタルアメリカ社債	1,000	1,000
		日立キャピタルUK社債	1,000	999
凸版印刷CBリパッケージ債	1,000	999		
住友商事キャピタルオランダ社債	1,000	998		
コマツファイナンスアメリカ社債	1,000	996		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	B M Wオーストラリアファイナンス社債	1,000	992
		A G Aキャピタル社債	1,000	990
		韓国国債リパッケージ債	1,000	985
		オリックスU S A社債	1,000	985
		ユーロモルB V社債	1,000	972
		ゴールドマンサックスグループ社債	1,000	934
		三菱商事社債	500	500
		日立製作所社債リパッケージ債	500	497
		モルガンスタンレー社債	500	490
		三井住友ファイナンス&リース社債	500	489
		オリックスオーストラリア社債	500	435
		小計		206,500
投資有価 証券	その他有 価証券	第52回 利付国債	25,000	25,185
		第231回 利付国債	20,000	20,396
		第47回 利付国債	20,000	20,042
		第62回 利付国債	12,500	12,785
		第61回 利付国債	12,500	12,750
		メリルリンチアンドカンパニー社債	7,000	5,965
		アメリカンホンダファイナンス社債	6,000	5,142
		第58回 利付国債	5,000	5,121
		G Eキャピタル社債	5,000	3,936
		A I G社債	5,000	2,511
		H S B Cファイナンス社債	4,600	3,668
		凸版印刷C Bリパッケージ債	4,000	3,884
		シティグループファンディング社債	4,000	3,450
		第221回 利付国債	3,500	3,568
		リコーC Bリパッケージ債	3,000	2,940
		商船三井C Bリパッケージ債	3,000	2,920
		三菱U F Jリース社債	3,000	2,888
		日立キャピタルアメリカ社債	2,000	1,968
		東レC Bリパッケージ債	2,000	1,939
		カシオC Bリパッケージ債	2,000	1,929
		コマツファイナンスアメリカ社債	2,000	1,925
		ドイツ銀行A G ロンドン社債	2,000	1,843
		B M W ( U K ) キャピタル社債	2,000	1,811
		モルガンスタンレー社債	2,000	1,798
		コモンウェルス銀行社債	2,000	1,789
		オーストラリアニュージーランド銀行社債	2,000	1,778
		バンクオブアメリカ社債	2,000	1,774
		J Pモルガンチェース社債	2,000	1,700
		シティグループブイック社債	2,000	1,619
		アイスランド電力庁社債	2,000	1,456
日本郵船C Bリパッケージ債	1,900	1,866		
ナショナルオーストラリア銀行社債	1,600	1,471		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第48回 利付国債	1,506
		ウォルマートストアーズインク社債	1,445
		シャープC Bリパッケージ債	999
		住友商事キャピタルアジア社債	997
		住友商事キャピタルオランダ社債	990
		スズキC Bリパッケージ債	990
		A G Aキャピタル社債	989
		日立金属C Bリパッケージ債	981
		ダノンファイナンス社債	975
		アサヒビールC Bリパッケージ債	969
		三井物産U S A社債	958
		日興シティグループ証券劣後債	847
		アフラック社債	752
		三井住友ファイナンス&リース社債	497
		日本特殊陶業C Bリパッケージ債	494
		オリックス社債	335
		小計	
計		394,600	384,452

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託の受益証券)		
	バランス型投信	12,558,175,207	9,844
計		12,558,175,207	9,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,929	53	15	16,968	9,942	477	7,025
構築物	418	8		427	312	19	114
機械及び装置	303	37	0	340	147	34	193
工具器具及び備品	11,537	1,653	403	12,787	10,645	1,765	2,142
建設仮勘定	9	872	711	170			170
有形固定資産計	29,198	2,625	1,129	30,694	21,047	2,297	9,646
無形固定資産							
特許権				9	4	1	4
ソフトウェア				782	433	93	348
電話加入権				47			47
施設利用権				12	11	0	0
無形固定資産計				851	449	95	401
長期前払費用	5		5			0	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	73	11	54	73
賞与引当金	6,754	4,507	6,754		4,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	679
普通預金	1,887
定期預金	6,000
その他の預金	170
小計	8,737
合計	8,748

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	135
アポロプレシジョン(株)	128
(株)テクノ菱和	120
(株)東陽	81
コマツNTC(株)	79
その他	10,421
合計	10,966

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	3,491
2 カ月以内	2,964
3 カ月以内	2,629
4 カ月以内	1,560
5 カ月以内	287
5 カ月超	33
合計	10,966



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	1,047
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	1,006
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	722
キヤノンマシナリー(株)	537
警察庁	518
その他	25,669
合計	29,501

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
51,394	143,649	165,543	29,501	84.9	102.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(百万円)
検出制御機器	1,944
計測制御機器	1,293
自動化用測定機器	821
その他	9
合計	4,069

ホ 原材料

品目	金額(百万円)
回路部品	944
基板・ケーブル	187
成形・加工部品	416
光学部品	561
その他	467
合計	2,577

へ 仕掛品

品目	金額(百万円)
検出制御機器	805
計測制御機器	557
自動化用測定機器	620
その他	153
合計	2,137

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)信和電業社	191
(株)富士通ゼネラル	50
クレボ(株)	44
ユニダックス(株)	34
ミカサ商事(株)	17
その他	733
合計	1,071

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期) (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)平成20年6月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

(第37期中) (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)平成20年11月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。